

公益財団法人 四万十公社

第1期（平成24年度）事業報告

I 概況

平成24年10月1日付で公益財団法人四万十公社に移行登記したことに伴い、公益法人関連3法に基づき、財団法人四万十町地域振興公社の分かち事業報告書（平成24年4月1日から平成24年9月30日）以降の事業報告を行います。

本事業報告書は、公益財団法人四万十公社の理事会の承認並びに評議員会に報告を行うものです。

II 第1期事業報告書 （平成24年10月1日から3月31日まで）

第20期（公益財団法人移行後の第1期）の業務執行の骨格とした5つの事業目標について、分かち決算の期間において確定した部分も含め事業報告します。

1) 中期計画の策定と地域情報センター

地域情報センターは、第20期事業計画に示すとおり、「ケーブル事業の運営を中心とした『地域情報センター』としての公益目的を掲げて進める」とし、「公社の理念」の具体的な行動目標として位置付けたものです。

公益移行認定申請を審議する高知県公益法人移行認定等審議会の委員意見として「単に、ケーブルテレビ事業を指定管理者として運営することだけでは公益目的性は認められない。公社が地域での情報共有をキーワードにしたまちづくりを目標とした地域情報センターを公益目的とするなら認定における重要な構成要素として位置付ける」旨の条件付き認定が表明されました。

このことから、第20期第1回理事会（6月27日開催）において「地域情報センターの運営について」を議案として重要な業務執行と位置づけ議決を求め、公社の組織的な意思表示として、地域情報センターとしての到達点と具体的な行動目標の骨子について取りまとめたものです。

また、公益財団法人四万十公社としての最初の経営計画を策定するため、第1期第2回理事会（12月26日開催）に中期経営計画の素案を提出。

- ①公益認定の重要構成要素となった「地域情報センター」の具現化
- ②公益目的事業であるケーブルテレビ事業を事業継続できる経営革新
- ③公益法人寄附金制度に基づく信託事業（社会貢献事業・会館文化事業）の実施
- ④「学ぶ組織」として、マンパワーの充実・活動拠点施設の整備を実施

の4点の重点経営目標を達成するため、平成25年度から平成29年度までの中期経営計画として第3回理事会（3月26日開催）で議決を得ました。

地域情報センター運営のためマンパワーの整備を進めるため、文化情報学の専門職員である岡野氏を招へいすることを決定（5月1日付け採用）するとともに武田学芸員を4月1日付けで採用しました。

2) 事業継続計画の策定と運用

第19期第3回理事会に示した「事業継続計画」の素案をたたき台として、今期、全職員間で具体的な行動課題について策定する予定でしたが、具体の進捗はありません。

日本ケーブル連盟四国支部の災害対策部会の取り組みに参加してはいるものの、連盟四国支部内から「南海トラフ地震の被災当事者となる高知県、徳島県の取り組みが弱い」と指摘されています。

NHKの緊急災害放送研修に出席し、災害事例を教訓とした「対応マニュアル」の策定が喫緊の備えであると指摘され、現在、四万十町地域防災計画に基づく協定締結を目指した、協議を進めています。

3) 業務執行体制の充実

副理事長を出納責任者とした内部業務監査を月例会として実施しています。

また、眞鍋清公認会計士を公社顧問として委嘱し公益法人会計の運用のみならず経営指導を受けることとしました。

理事長が出席する月2回の理事長定例会議をはじめ各部門の定例会を開催しています。

また、職員数も多くなったことから、来期より課体制による業務執行を行うよう事務局組織規程の改正を行いました。三課は、総務課、コンテンツ制作課（地域情報センターを含む）及びメディア技術課です。

4) 学校給食センターの請負事業化

先の6月理事会の決議を踏まえ、学校給食事業の請負について断念する旨の意思を教育委員会に表明しました。

11月29日に教育長から「25年度についても派遣労働の継続」要請がありました。

学校給食職員研修会（1月5日開催）において、「学校給食事業の請負を断念し派遣事業については平成25年度末まで継続する」と専務理事が説明しました。

雇用の継続については教育委員会と協調しながら最大限努力すると説明。研修会には、教育長、教育次長も臨席し、職員の質疑にも対応しました。

5) 職員の行動規範と職員研修・情報共有

新たに制定された職員の行動規範による「学ぶ組織」としての活動は、放送法に基づく信頼性・安定性の確保と放送の品質確保の観点から研修機会を高めているところです。

【ケーブル事業（公1）】

事業概要

四万十公社第1期は、新放送法の施行に伴うケーブルネットワーク施設の品質管理に重点を置き、運用管理を行ってきました。また、県下の8施設のケーブル事業者の協議会組織も再発足し、災害時の危機管理体制の相互支援など技術的・人的な交流関係を築くことができるようになりました。

90%近いケーブル加入率となり、多数の加入者に支えられる「登録有線一般放送事業者」となりました。施設の品質管理は県内民放局と同じようにより一層最適な運用管理を行わなければなりません。

今年度から、パナソニックと総括的保守契約を結ばず迅速な対応を目的に放送と通信、顧客管理システムと各メーカーとの直接契約を結び、定期点検に加え公社職員への技術支援を行う体制を作りました。

この体制により、役場・工事指定業者・公社職員と連携を図り障害の早期解決を目指してきました。

お客さまサービスの向上については、四万十ケーブルテレビの一番の魅力である自主放送番組の番組充実を図りました。特に、前年に行ったアンケートで出演者が26.8%だったことから多く方に出演していただける親しみある番組作りを行いました。

先の番組審議会でも自主放送番組の充実、番組企画内容等に高い評価を受けているところです。

通信サービスでは、加入促進のツールとして町と協力し無線Wi-Fiの整備を9か所の設置に取り組みました。

伝送路設備については、整備後4年経過し幹線ケーブル周囲の木々が成長してきている状況から台風や枯枝、倒木等により伝送路に断線等の大きな障害が発生することが予想されます。今年度は、伝送路の障害を未然に防ぐため伝送路、共架・添架柱、支障木等の悉皆調査を行ってきました。また、この調査を基に危険度の高い順に伐採し伝送路断線等の障害を未然に防ぎました。

伝送路監視データと悉皆調査のマッチング及びそれに基づく伝送路監視システムの修正作業は引き続き次年度に行います。

■ 番組制作の充実

・四万十うおっちゃんぐ

第1期における「四万十うおっちゃんぐ」制作にあたっては、幅広い年代層に親しみを持ってもらえる様、取材先の決定を行いました。

テーマに沿ったミニ企画コーナーを構成して編集を行い、①美術作品や展覧会などを紹介する「みんなのギャラリー」、②町内で頑張っている団体や人物を取り上げる「ケーブルテレビなう」、③町内の不思議なものや謎に迫る「リサーチし隊」、④各地域を紹介する「るるぶら」の概ね4つです。

この4つに当てはまらないテーマについても、特別コーナーとして季節感などに応じて取り上げました。

また、町内の方の出演率を向上するために、簡単なインタビューに街頭で答えて頂く「町かどチェック」の枠を強化し、地域の偏りなく取材活動を行いました。結果、子どもやその保護者を中心に好評でした。

そして、スタジオでのトーク展開については、週2回更新の番組なので、今後開催される町内の催しや、花の開花情報を原稿に取り入れました。

技術面では、字幕の大きさやBGMの音量に注意し編集に取り掛かり、だれも見やすい番組作りが出来ました。

・企画番組

第1期における「企画番組」制作にあたっては、取り組み初年度ということもあり、試験的な運用となりました。具体的に制作を行った番組は、「金婚夫婦へのインタビュー番組」「予土線紹介番組」です。

「金婚夫婦へのインタビュー番組」は、2組の夫婦に出演いただき、50年の歴史をインタビュー構成で収録しました。また、金婚式の様子も取材し、構成した1時間番組は、好評で、10月の放送以外に、年末にも再放送しました。

「予土線紹介番組」は、15分の番組で、車窓風景を軸に主要駅周辺の観光情報等を取り入れ構成しました。

・生中継・収録番組・特別番組

第1期における「生中継」は、電源車を有効活用し収録機材をレンタルして行いました。11月は、小中学校の音楽祭や、四万十町のメインイベントでもある台地祭が開催されるので、それに合わせ「生中継」「収録番組」を多く取り入れる月としました。

生中継した台地祭りの「鳴子踊り」は、職員約10人で行い、制作以外の職員の技術力向上に努めました。生中継2年目の実施という経験値を活かし、リポーターの原稿構成やカメラワークは、一定の質を保って視聴者からも再放送のリクエストをいただきました。

収録番組として取り組んだ「音楽祭」「谷干城ミュージカル」は、収録番組としての撮影技術向上に努めることが出来、主催団体との繋がりも生まれた取り組みとなりました。

このほか、12月から1月にかけて多く行われる、マラソンや駅伝大会の模様を民生カメラも含め、概ね5台のカメラで収録し、多くの参加者が映るよう心がけて収録番組を仕上げました。

・行政情報番組

第1期における「行政情報番組」の制作は、役場が企画する内容に対し技術的支援を行い、月3本のレギュラー番組の制作、月1本の再放送を週更新で行いました。

町からのお知らせを伝える番組の進行は、地元の高校生にボランティアキャスターとして出演していただき、堅いイメージの行政放送を柔らかく演出することが出来ました。

行政の責務として伝えるべき情報についても、町職員の出演支援を行い、各担当職員が町民に向けて顔を出して説明するという形を基本にスムーズな番組制作が出来ました。

このほか、健康福祉課とタイアップして取り組んだ、宅老所紹介番組は高齢者を中心に人気で、特に宅老所利用者は、他の宅老所の取り組みを知ることが出来、喜んでいました。

また、広報誌と連動して取り組んだ、学校紹介は、概ね町内全ての町立学校を紹介。学校の統廃合が進む中、貴重な記録映像ともなりました。

・文字放送

第1期における「文字放送」は、特に高知県須崎土木事務所四万十町事務所との連携を強め、土木事務所職員による高頻度な道路情報更新が行えました。具体的には、週更新で、その週の工事による道路通行止めを行うか否かの情報を発信しており、情報更新にあたっては、新たに設置し、ケーブルテレビの回線を使用した専用端末を利用しました。

このほか、他の公共的団体についても多くの情報や告知を流しており、良好な運用が出来たと考えています。

・災害時緊急放送

第1期における「災害時緊急放送」は、役場の災害時召集訓練に合わせた訓練を行い、反省点を総務課、企画課と協議しました。

また、NHK放送研修センター主催の災害放送に関する研修会へも職員が出席し、生活情報の伝え方や、表現力の向上に努めました。

このほか、災害時に力を発揮する、L字放送機器の定期的なメンテナンス（再起動・試験表示）に取り組み、災害に備える事ができました。

・ケーブルテレビモニター事業

モバイルムービーメンバーの現状は、ほぼスタート当時から変わっておりません。ミーティングの際に最低月2本の作品を提出して欲しいと希望を伝えましたが、日々の生活に加え、ノルマ化になるとそれぞれのメンバーに負担になるとのことで、現状維持がようやくできている状態です。

今後の発展と興味を促す為にも、撮影・作成の指導は必要だと思うのですが、それ以前に方向性を改めて見直し、今年度新たに体勢を整えて進めたいと思います。

■ 通信の充実

・高速NETコース加入促進の取り組み

加入世帯数が減少した中で、目標の200契約は達成できませんでしたが30M、100Mの加入者は24年度も増加しています。しかし、加入推進の取り組み（見逃し番組がテレビで見ることができるよう、テレビにNET接続を公社が代行する等）は実施できなかった。加入促進野取り組みに力を入れることで、さらなる増加を望むことができる為、インターネットの利活用促進を引き続き進めていきます。

○高速インターネットサービス加入件数一覧表

	23年度	24年度	増減件数
加入世帯数	7,315件	7,298件	17件減
30M	1,461件	1,587件	126件増
100M	173件	184件	11件増

・低速128Kbのコース変更対策とIP電話未利用者対策

低速128Kb契約者の利用状況をF T T Hコントローラで確認し、利用状態の確認作業を行いました。使用していない方については解約を、使用している方には回線速度について満足度を調査し、コースアップの検討をおねがいしてあります。

IP電話については、通話履歴（2012年4月から8月の4か月間）のない加入者に対して電話で解約を案内しました。

○128Kb・IP電話精査状況一覧表

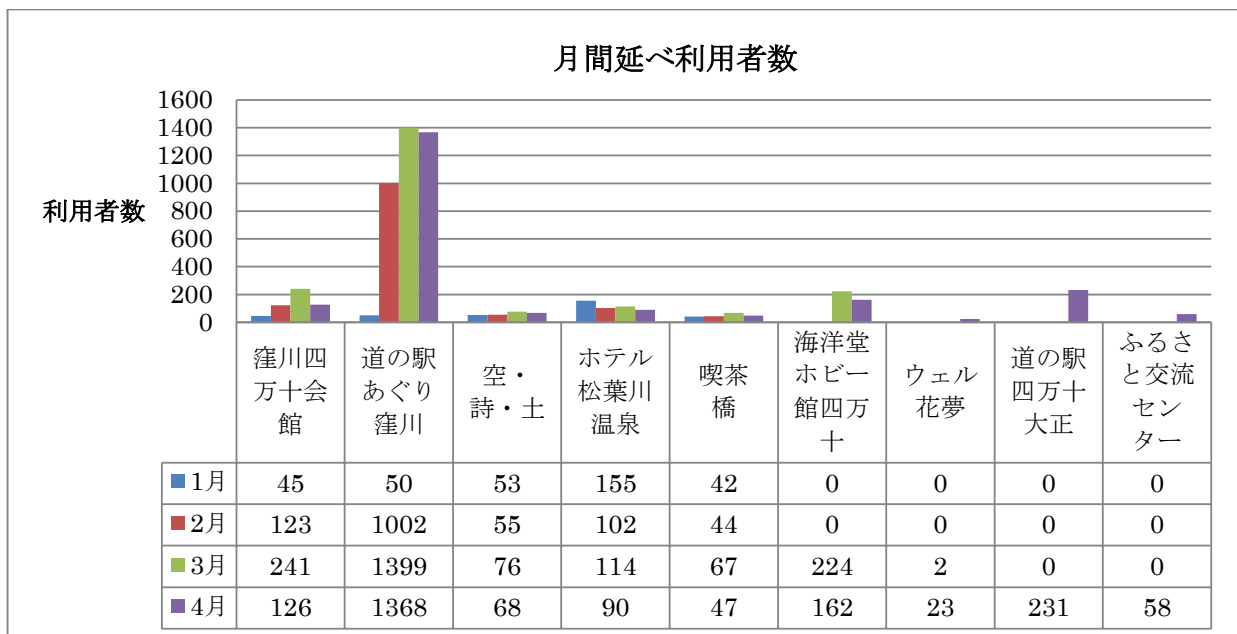
	128Kb	IP電話
精査期間	平成25年3月末～	平成24年4月～8月末
精査対象件数	1,121件	37件
精査件数	435件	37件
継続件数	126件	5件
解約件数	61件	18件
コース変更(30M)	2件	—

・公共施設にWi-Fiスポット設置

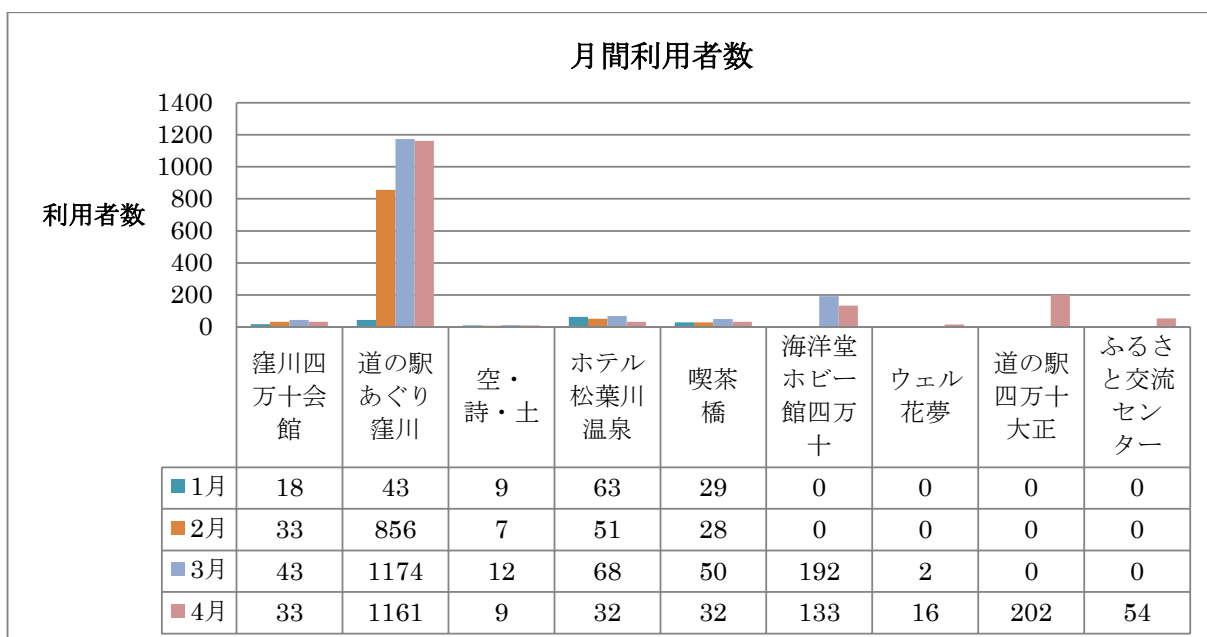
道の駅めぐり窪川、松葉川温泉、海洋堂ホビー館、道の駅しまんと大正、窪川四万十会館、カフェ&キッチン「空詩土」、喫茶「橋」にFreespotの導入案を提案し、内、道の駅めぐり窪川、松葉川温泉、窪川四万十会館、カフェ&キッチン「空詩土」、喫茶「橋」の5カ所に設置することができました。

その後、町が公共施設にWi-Fi整備を設置する事業の委託契約を受託しました。道の駅めぐり窪川、松葉川温泉については利用範囲拡張をし、新たに海洋堂ホビー館、ウェル花夢、道の駅しまんと大正、ふるさと交流センター、全9カ所への設置が完了しました。

Freespotの利用者が増えていることもあり次年度以降も引き続き導入を提案し、Freespotを利用できる場所を増やしていきたいと思っております。



※月間延べ利用者数：同一利用者を含む一ヵ月間の利用者数



※月間利用者数：一ヵ月間の利用者数（MACアドレスをカウントしたもの）

Freespot 設置施設別月間利用者について

Freespot を設置してからの利用者について「Freespot オーナー専用ページ」で確認したところ、設置場所によっても利用のされ方が違うのがわかる。

道の駅などは、月間延べ人数と利用者がほぼ同じである。これは固定の利用者ではなく、県内外から訪れるたくさんのお客様が利用しているのが分かる。また、喫茶店などは、月間延べ人数に比べ利用者がぐんと少ない。色々なお客様の利用というよりも固定客の利用があることが分かった。

■お客様サービスの充実

・顧客管理の取り組み

24年度は、新規加入100契約の目標に対し、92件の新規契約とほぼ目標通りのお申込みをいただきました。（うち新築集合住宅での加入が1棟9室）。

キャンペーンといった特典がない中、難視聴ではない地域の方からも自主放送を見たい。又インターネット等ケーブルテレビ独自のサービスを利用したいといったお客様からの新規加入を頂きました。しかし、加入契約件数については、加入者の死亡や短期利用契約の現場事業所の脱退もあり、25年3月末時点で7,298件、昨年に比べ相殺して17件減でした。

・お客さの声を聴く活動

加入者からの様々な受付内容（電話による問合せや契約内容変更の流れ、障害対応など受付全般）の記録のため、受付票の記入・データ化を実施しています。受付票の様式の見直しを行うなど、スムーズかつ対応トラブルを未然に防ぐための工夫を行い、記録保全に努めました。

25年度は加入申込者に対して、加入約款の重要な事項については説明内容を書面で示し本人の署名をいただくなど消費者保護の立場で十分な説明責任を果たすと

ともにトラブルを回避するよう記録を残していきます。

・課金の現況と対応

利用料金未払いのまま町外転出や死亡などで料金回収不能となった加入者に対しては例年通り欠損処理を行いました。対象件数は3件、金額は12,500円でした。

また、3カ月滞納者に対しては前年に引続き停波処置を徹底しており、毎月中旬に督促状を送付しております。

■保守管理の充実

・施設の保守と品質確保

施設の品質管理については非常に高い加入率に加え「登録有線一般放送事業者」として、施設の品質管理は県内民放局と同じようにより一層最適な運用管理を行わなければなりません。そのことから、ヘッドエンド機器の故障を未然に防ぐための日常点検を行いそして、障害発生時に迅速な対応を行う為にパナソニックと総括的保守契約を結ばず、各機器メーカーと直接契約を結び、定期点検・障害対応に加え公社職員への技術支援を行う体制を作りました。

また、日常や緊急時に対応すべく、一部測定機器を整備しました。そして、伝送路設備については、整備後3年経過し幹線ケーブル周囲の木々が成長してきている状況から台風や枯枝、倒木等により伝送路に断線等の大きな障害が発生するおそれがあることから、支障木調査を行ってきました。

施設品質維持管理の内容については次の通りです。

施設機器【各メーカーとの保守契約状況】

① 放送系(ヘッドエンド)

メーカー：ミハル通信株式会社

金額：¥545,000- (消費税抜き) 一年間

	保守項目	保守内容
1	技術支援	障害復旧、その他技術支援を電話・メール(四万十ケーブル専用窓口)等にて受け、必要な対応を行うこと。
2	センドバック修理対応	故障した対象機器の修理に関する対応を行うこと
3	スポットオンサイト保守	甲の依頼に基づき、乙が技術員を派遣し、対象機器の障害復旧を行う対応を行うこと
4	定期点検	乙は年1回、技術員を派遣し、定期点検を行うこと。
5	技術支援方法	乙は甲に対して、リモート回線、電話・メール(四万十ケーブル専用窓口)等により障害復旧、その他の技術支援を行うものとする
6	技術支援営業時間	平日9:00~17:00(土日祝日、夏季休業期間8/15、16、冬季休業期間12/28~1/5の8日間は除く)

② 通信系(加入者上位サーバ)

金額：¥5,720,000- (消費税抜き) 一年間

	保守項目	保守内容
1	製品保守	機器メーカーのライセンス費、及び故障時の対応

2	リモート診断サービス	障害時にリモートでログ確認
3	SBTM アウトソーシング契約（平日日中）	ソフトバンクテレコム（外部委託）の平日日中対応
4	リモート診断接続環境維持費用	
5	次年度移行	BlueTouch Services for PS1700-L00

③ 伝送路施設監視

メーカー：株式会社 東京シー・エム・シー

金額：¥240,000-（消費税等別）一年間

保 守 内 容	
1	電話・FAX・メールでの技術支援対応 参考：追加5クライアントあたり
2	簡易的なツールの提供 ¥65,000.-（年間／税別）（基本機能にないデータの抽出など）
3	遠隔保守（インターネットに接続できる環境が必要です）
4	バージョンアップ権利

④ 加入者管理システム※スポット保守

メーカー：アイテック阪急阪神

金額：¥85,000-／回・日～（対応実施時は、最小で、日割で計算）

保 守 内 容	
1	ソフトウェアに関するQ&A（電話・メール受付対応。調査が発生する場合は、スポット対応）
2	パッケージのバグフィックス（バグフィックス対応。リモート回線利用を前提）
3	リモート環境の社内維持

尚、各メーカーとの保守契約合計金額については¥6,485,000 - となりました。

※加入者管理システムについてはスポット対応になります。

・伝送路保守の体制

① 支障木調査

2名のスタッフが敷設した伝送路網（幹線）の巡回を行い、倒木の恐れがある場所や台風や枯枝また、枝によるケーブル接触による断線の恐れがある場所を調査しました。

この調査を基に危険度の高い順に伐採し伝送路断線等の障害を未然に防ぎました。

② 伝送路監視図面データ修正

工期終了後、引き渡された伝送路監視システム（伝送路図）が現地とは異なるところがあることから支障木調査と同時に電柱番号・クロージャー位置・線路の確認を行い、伝送路監視データのマッチングも行い伝送路監視システムとの同期を図り断線箇所早期に発見できるよう修正を行いました。

・試験機器・応急復旧機材について

定期点検・日常点検・緊急障害時に使用する一部測定機器を整備しました。

試験機器名	測定内容
スペクトラムアナライザー (U3741)	電波品質の測定
光パワーメーター (AQ2160-01)	光送信機の光レベル測定
シグナルレベルメーター (LF990)	受信点・ヘッドエンド・宅内電波レベル測定
TS簡易チェッカー (DL-1000)	ヘッドエンド装置で有料番組放送の測定
OTDR (AQ1200)	ケーブル線断線時の断線箇所の特定を行う。

■ 障害・支障木について

① 障害対応工事について

総依頼件数：111件（伝送路障害：60件・ONU障害51件）

② 支障木伐採工事について

総依頼件数：131件

障害対応工事及び支障木伐採工事一覧							
項目	障害内容	対応区分	1期	2期	3期	計	合計
伝送路	保守・障害	業者発注	22	18	10	50	60
		公社対応	0	0	0		
		PSSJ 瑕疵	0	0	0		
	小動物	業者発注	1	1	8	10	
公社対応		0	0	0			
ONU	障害・故障	業者発注	4	3	5	51	51
		公社対応	38	0	1		
		PSSJ 瑕疵	0	0	0		
障害対応工事合計			65	22	24	111	111
支障木伐採工事業者発注合計			43	59	29	131	131

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

③ 上記障害一覧の内保険対応件数

総被害件数：39件（風水害：39件・二次災害0件・人為的災害0件）

保険請求被害額：¥1,281,768

	被害発注件数			備考
	業者発注	公社対応	計	
風水害（台風・落雷等）	4	35	39	1,281,768円
二次災害（火災等）	0	0	0	
人為的被害	0	0	0	
計	4	35	39	

■ ケーブルネットワークの年度別加入状況一覧表

加入者件数							
区分	年度		1 期	2 期	3 期	計	備考
基本サービス	H21		4,012	1,598	—	5,610	
	H22		3,986	1,731	1,289	7,006	
	H23		4,223	1,740	1,352	7,315	
	H24		4,207	1,736	1,355	7,298	
ネット	H21	128K	552	220			
		30M	708	222	—	930	
		100M	96	30	—	126	
	H22	128K	502	214	511	1,227	
		30M	768	272	147	1,187	
		100M	90	32	13	135	
	H23	128K	531	202	480	1,213	
		30M	962	304	195	1,461	
		100M	116	39	18	173	
	H24	128K	507	197	463	1,167	128K精 査中
		30M	1032	343	212	1,587	
		100M	121	43	20	184	
CS有料放送 STB設置	H21		698	0	—	698	
	H22		705	272	534	1,511	
	H23		715	252	545	1,512	
	H24		683	247	525	1,455	
IP電話	H21		119	49	—	168	
	H22		128	41	3	172	
	H23		123	42	4	169	
	H24		106	49	7	162	IP精査済
工事	H21	新規	54	3			
		移転	30	2	—	32	
		撤去	28	0	—	28	
	H22	新規	58	6	—	64	
		移転	34	5	—	39	
		撤去	21	2	—	23	
		ONU交換	—	—	7	7	V→VD
	H23	新規	238	26	18	282	
		移転	41	8	9	58	
		撤去	35	9	7	51	
		ONU交換	—	—	13	13	V→VD
	H24	新規	68	12	5	85	
		移転	41	13	15	69	
		撤去	53	9	8	70	
		ONU交換	—	—	7	7	V→VD

※ 1期：窪川〈大井野除く〉 ・ 2期：窪川大井野以西及び大正 ・ 3期：十和

※24年度の基本の新規加入件数は92件増だが、23年度に比べ基本加入件数が17件減。実際、109件の基本加入者が解約している。

主な理由としては、町外への移転・加入者の死亡・事業終了・工事現場の撤去・その他2件。

【会館・公園事業（収1）】

事業概要

指定管理に関する基本協定書に基づいて、窪川四万十会館（ホール・控室・多目的室）の利用拡大と事業内容の充実に努め、ホール、控室、多目的室、利用総数15,632人の利用者がいました。

窪川四万十会館及び四万十緑林公園の施設維持管理においては、利用者サイドに立った弾力的な運営及びサービスの向上に努め、芸術文化の創造活動の推進など積極的な活動を行うことにより地方文化の普及に努めてきました。また、自主文化事業として中村達也やビスコッティなどのホールを利用したコンサート事業のほか、ケーブルテレビ有料番組配給会社と提携し、映画「黒部の太陽」上映会を開催して収益を被災地へ寄付するなどの活動を行いました。また、ケーブルテレビ部門と共同でホールでの催しを番組を通じて四万十町全域に発信しました。緑林公園については、定期巡視を実施し遊具の不具合等の早期発見に努め、来園者が安心して過ごせる環境づくりを行いました。

■ 四万十会館及び四万十緑林公園の管理運営について

（1）施設の使用の許可及び使用料の収受に関する事項

四万十会館及び四万十緑林公園の利用承認等業務及び使用料の収納業務を的確に行うとともに、利用者には適切・積極的なサービスに努めました。

施設の利用状況については、ホールでの大型催しのキャンセル等も少なく安定した一年であり、収入についても前年度とほぼ同様となっております。

四万十会館利用状況・収入一覧表については、別紙のとおりです。

（2）施設及び附属設備の維持管理に関する事項

開館後17年を経過し老朽化に伴う修繕工事及び施設保守点検を実施しました。また利用者の利便向上のための工事を行いました。

○老朽化に伴う修繕及び工事

- ・07月02日 高圧切換器交換（電気保安協会）
- ・08月04日 公園入口モニュメント改修工事（シルバー人材センター）
- ・09月20日 公園野外ステージ床板張替工事（シルバー人材センター）
- ・03月28日 公園入口階段修繕工事（シルバー人材センター）

○施設維持に伴う保守点検（四万十会館）

- ・04月01日～1年間 電気設備保守点検（電気保安協会）
- ・05月28日 会館空調設備保守点検（ダイダン株）
- ・07月02日 舞台吊物保守点検（四国舞台）
- ・07月09日 会館空調設備保守点検（山武計装）
- ・08月30日 舞台照明保守点検（四国舞台）
- ・09月15日 会館ピアノ保守点検及び調律（やました楽器）
- ・09月17日 特殊建築物総合診断
- ・10月22日 舞台吊物保守点検（四国舞台）
- ・02月26日～27日 四万十会館・全館清掃（株ハクビ）
- ・03月25日 舞台吊物保守点検（四国舞台）

○施設維持に伴う管理業務及び保守点検（四万十緑林公園）

- ・04月01日～1年間 電気設備保守点検（電気保安協会）
- ・04月01日～1年間 緑林公園除草・樹木剪定等業務（シルバー人材）
- ・04月01日～1年間 浄化槽保守点検【3箇所】（日本加工株）
- ・01月07日 会館浄化槽汚泥回収（武田商事）

○利便向上のための工事及び機器整備

- ・03月18日 ピンスポットライト2台取替工事（四国舞台）

（3）災害等に備えて消防設備点検及び救命機器の設置

災害等に備えて、消防用設備保守点検を行いました。また、館内にAEDを設置し、緊急時における救急対応を可能としました。

○消防用設備保守点検及び修繕

- ・06月18日 消防設備保守点検（浜田ポンプ）
- ・11月12日 防火対象物点検（浜田ポンプ）
- ・03月27日 会館消火用ポンプ自家用発電機修繕（浜田ポンプ）

○消防署による検査

- ・08月10日 消防署立入り検査（消火器確認検査）

○保安機器設置

- ・05月29日 多目的室前AED設置

（4）技術向上を図るための研修

公社職員の知識、技術の向上を図るため、研修会に参加し、研修に努めました。

○音響研修会

- ・02月25日 第11回四国地区音響技術者研修会（徳島あわぎんホール）

■ 自主文化事業及び町関連主催文化事業の実施について

町民の文化・教養の向上、振興に関する自主文化事業を行い、町関連の事業に音響・照明等の技術協力を行いました。内容については下記のとおりです。

- ・07月06日 窪川中学校進路説明会（窪中）
- ・07月15日 窪川中学校進路説明会（窪中）
- ・07月25日 四万十町教員研修会（町教育研究所）
- ・08月04日 【夏期大学】内藤大助講演会（生涯学習課）
- ・09月09日 芸能発表会（生涯学習課）
- ・09月19日 **中村達也ジャズコンサート(自主事業に準ずる(会館使用料免除))**
- ・10月04日 チャレンジ四万十（生涯学習課）
- ・10月25日 人形劇（社会福祉協議会）
- ・10月30日 芸能大会（老人クラブ・社会福祉協議会）
- ・11月04日 米こめフェスタ音響オペレーター（商工観光課）
- ・11月10日 台地まつり音響協力（商工観光課）
- ・11月09日 窪川ブロック小中連合音楽祭（音楽主任会）
- ・11月18日 窪川中学校吹奏学部定期演奏会（窪中）
- ・11月20日 四万十町戦没者追悼式（健康福祉課）
- ・11月24日 **裕次郎の夢チャリティー上映会(自主事業)**
- ・11月28日 芸能大会（社会福祉協議会）

- ・12月08日 **ビスコッティコンサート（自主事業）**
- ・12月09日 四国横断自動車道開通式典（建設課）
- ・01月02日 四万十町成人式（生涯学習課）
- ・01月06日 四万十消防団出初式（四万十消防団）
- ・03月03日 四万十町社会福祉大会（社会福祉協議会）

	平成23年度	平成24年度
四万十町	7回	8回
町関連団体	10回	10回
公社自主事業	2回	3回

■会館・公園部門とケーブル部門共同事業の実施について

○ ケーブル部門企画番組制作（会館ホール収録）

- ・11月09日 窪川ブロック小中連合音楽祭（音楽主任会）：収録放送

○ 会館自主事業とケーブル部門共同番組制作

- ・11月10日 自主事業【裕次郎の夢】上映／告知番組制作
- ・11月25日 自主事業【ビスコッティコンサート】開催／告知番組作成

【学校給食事業（収2）】

平成23年3月に労働者派遣基本契約書を結び、23年4月から特定労働者派遣事業所として労働者派遣事業を開始しました。

派遣2年目ということもあり、業務については派遣先及び派遣職員とも昨年よりはスムーズ進行が出来ました。

主に24年度の人事業務としては、主に職員の休暇や退職による職員の勤務の組み替え（職員の産前産後休及び育児休暇、契約期間中の退社、病気休暇、ノロウイルスによる職員の休暇等）や求人募集し、職員の補充を行いました。

事業については、請負をせず24年で終了する予定ではあったが、新たな給食センターを運営する事業所が決まらない為、引き続き後1年派遣事業を延長することとなりました。

派遣職員に対しては至急移行に向けてのスケジュールを説明する必要があるが、現段階では派遣先からの説明はいただけていないのが状態であります。

○派遣職員の研修実績

- ・ 部門長ミーティング
- ・ 学校給食調理員研修会

○24年度の教育委員会との協議の流れ

- 7月 6日【文章】学校給食に関する公社理事会の見解を教育長へ通知する。
- 8月13日【文章】公社理事会の見解の通知に対しての協議結果の通知をもらう。
- 9月11日【文章】派遣終了の通知をする。
- 8月20日【研修会】第1回学校給食調理員研修会・・・「派遣と請負の違い」についての説明もある為、岡教育次長・市川所長に出席してもらう。
- 10月10日【文章】派遣職員へ『公益法人四万十公社移行に伴う事業の』のお知らせを事務文書を提出。
- 12月27日【研修会】第2回学校給食調理員研修会・・・研修会の後に教育長に24年以降の予定について教育長より派遣職員に説明してもらう（教育長・岡教育次長）
- 4月 1日【契約】平成25年度労働者派遣基本契約及び労働者派遣個別契約を締結。

○労働者の雇用人数（正職員・臨時職員・パートタイム職員含）は、窪川学校給食センター1名・大正学校給食センター7名・十和学校給食センター8名の計34名（1名育児休暇を含む）

○学校給食3センター給食日数及び給食数一覧表

	窪川学校給食センター		大正学校給食センター		十和学校給食センター	
	フル勤務職員12名 パートタイム職員7名		フル勤務職員6名 パートタイム職員1名		フル勤務職員5名 パートタイム職員3名	
月	給食日数	給食数	給食日数	給食数	給食日数	給食数
4月	14	13,615	14	4,380	14	2,822
5月	21	20,302	21	6,172	21	4,211
6月	21	20,491	21	6,755	21	4,315
7月	14	14,158	14	4,511	14	2,896
8月	-	-	-	-	-	-
9月	19	17,840	19	5,594	19	3,791
10月	22	22,283	22	6,472	22	4,550
11月	21	20,998	21	6,607	21	4,500
12月	16	16,203	16	4,873	16	3,428
1月	17	17,720	17	4,908	17	3,654
2月	19	19,762	19	5,302	19	3,964
3月	14	13,177	14	3,887	14	2,662
計	198	196,549	198	59,461	198	40,793
NO	学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
1	影野小学校	61	田野々小学校	117	昭和小学校	45
2	東又小学校	89	北ノ川小学校	44	昭和中学校	29
3	仁井田小学校	57	大奈路小学校	27	十川小学校	80
4	七里小学校	52	大正中学校	69	十川中学校	58
5	米奥小学校	25	北ノ川中学校	34		
6	川口小学校	52	田野々幼稚園	27		
7	口神ノ川小学校	-				
8	丸山小学校	-				
9	興津小学校	42				
10	興津中学校	19				
11	窪川小学校	317				
12	窪川中学校	344				
計		1,058		318		212

【公共セクター事業（収3）】

事業概要

24年度も昨年同様、町議会の委員会会議録調整業務及び会議録の調整業務を受託。地元の団体及び個人と契約を結び会議録の調整業務を委託し、事務局で受付調整、製本作業及び納品を行いました。

21年度より試験的に運用した四万十町各種審議会等の会議録調整業務も事業としては伸びず、24年度については、経常費用に法人管理を計上したところ事業はマイナスとなりました。

当初、町の審議会会議録のアウトソーシングを予定していたため、そのテレワーク事業として実施する受託団体を予定していましたが、町の方針転換もあり事業内容を精査し、公共セクター事業の受託については今年度限りのものとしました。

■委員会会議録調整業務

各委員会の議事の経過について議事録の作成を町から委託され、委員会での要約及び収録した録音テープから会議録を調整する業務

・ 議会報告会	3回	
・ 議会運営委員会	3回	
・ 全員協議会	6回	
・ 産業建設常任委員会	5回	
・ 総務常任委員会	3回	
・ 教育民生常任委員会	3回	
・ 特別委員会	2回	
・ 議員研修会	1回	
・ 議会意見交換会	3回	計29回

■会議録調整業務

議会の定例会及び臨時会各本会議について議事の経過を収録した録音テープから会議録を調整する業務

・ 定例議会	年4回（6月・9月・12月・3月）
・ 臨時議会	年5回（5月・7月・8月・11月・2月）